

平成 17 年宮城県の経済動向

概況

平成17年の宮城県経済を振り返ると、生産は、平成16年の秋口以降の増勢鈍化から、平成17年は一進一退を繰り返しながら、横ばい圏内を推移した。しかし、電子部品・デバイス工業や精密機械工業、輸送用機械工業などの業種は引き続き高水準の生産を続け、全体としては、年末には横ばい圏内から脱して緩やかな上昇傾向となり、回復基調が強まった。住宅投資は、貸家に積極的な投資の動きがみられ、分譲住宅とともに増加が続いた。

その一方で、緩やかな改善の動きを続けていた雇用は、年後半から停滞感が出始めるようになり、企業倒産は件数、負債総額ともに増加となった。また、不況型倒産件数の占める割合は依然として高水準で推移し、厳しい状況をうかがわせた。個人消費は低調に推移したが、4月から10月にかけて小型自動車や軽自動車に動きがみられ、10月以降は百貨店にも動きがみられた。公共投資は年々減少を続け、建設業を中心とした地域の中小企業には厳しい状況が続いている。

主要経済指標の推移（前年比、前年同期比）

		13年	14年	15年	16年	17年				18年	
						1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
生産	鉱工業生産指数	5.7	0.2	5.4	6.1	0.8	4.5	1.7	2.0	2.7	-
	大口電力使用量	1.9	0.3	0.4	4.2	1.2	1.0	0.9	0.5	2.3	-
建設投資	新設住宅着工戸数	5.2	0.3	10.1	3.8	9.2	16.4	3.9	9.5	9.7	-
	公共工事請負金額	9.7	9.5	13.0	11.2	8.0	-	14.8	7.0	5.1	5.1
消費	大型小売店販売額	2.8	3.3	4.3	3.0	3.3	5.0	4.9	3.3	0.3	-
	乗用車(軽含)新車登録台数	0.6	2.2	0.1	0.4	0.8	2.9	7.4	0.4	6.6	-
物価	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数)	0.7	0.7	0.1	0.5	0.4	0.9	0.0	0.4	0.0	-
雇用	有効求人倍率	0.07	0.01	0.14	0.07	0.06	0.11	0.10	0.04	0.02	-
	実質賃金指数	4.2	3.2	10.5	1.3	2.5	1.7	0.4	4.0	3.7	-
倒産	企業倒産件数	1.8	8.6	30.3	8.9	3.6	3.4	19.2	0.0	0.0	-

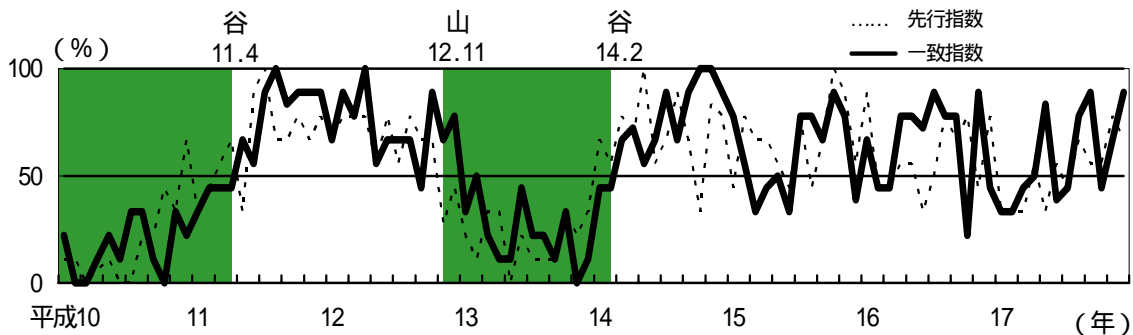
注1 鉱工業生産指数、仙台市消費者物価指数および実質賃金指数は、平成12年=100

注2 有効求人倍率については、前年(同期)差。単位はポイント

注3 実質賃金指数は事業所規模30人以上、製造業、現金給与総額

注4 公共工事請負金額は年度値

景気動向指数の推移



(資料:宮城県統計課)

生産

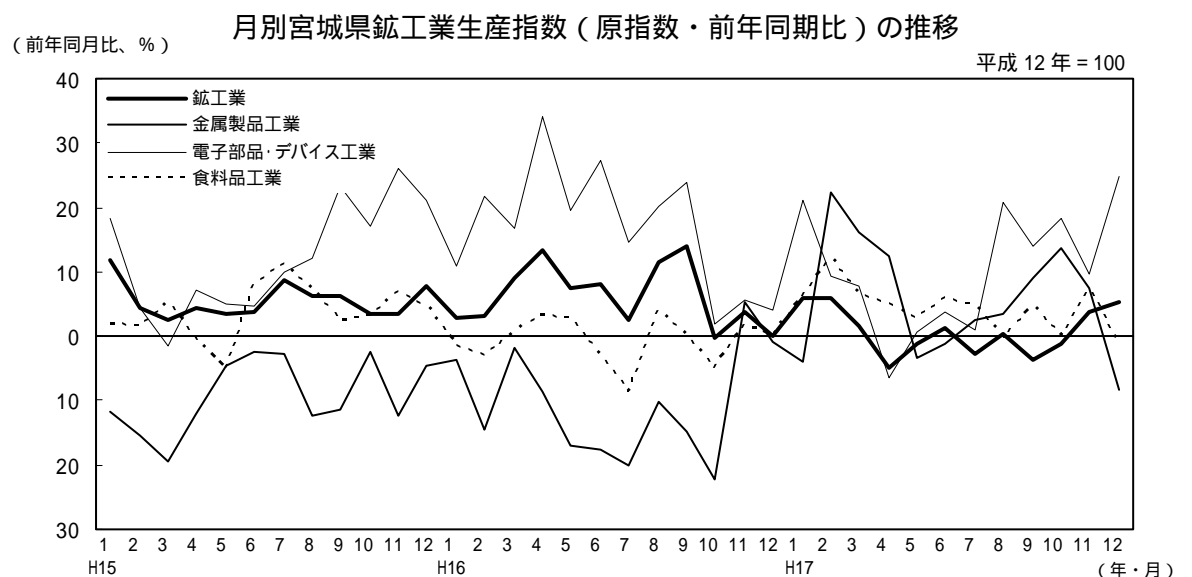
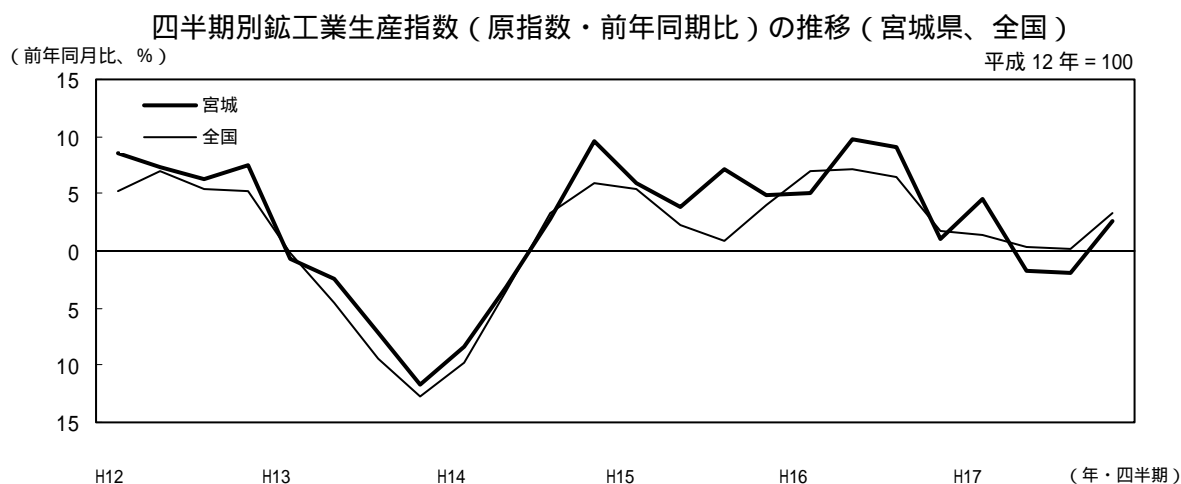
(1) 鉱工業生産指数

平成 17 年の鉱工業生産指数(原指数)は 106.5(平成 12 年 = 100)で、前年比 0.8%の上昇となり、4 年連続の上昇となった。業種別の前年比をみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業など全 19 業種中 11 業種が上昇となり、電気機械工業、精密機械工業など 8 業種が低下となった。

年間の推移をみると、全体としては一進一退を繰り返し横ばい圏内で推移していたが、電子部品・デバイス工業や精密機械工業、輸送用機械工業などの業種は高水準の生産を続け、年末には横ばい圏内から脱して、緩やかな上昇傾向となり、回復基調が強まった。

ウエイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は第 2 四半期が前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 10.0%と大きく上昇し、4 年連続の上昇となった。食料品工業および金属製品工業はすべての四半期で前年同期を上回り、このうち食料品工業の前年比は 4.2%上昇し、2 年ぶりに上昇となった。金属製品工業の前年比は 5.4%上昇し、平成 12 年基準による比較可能な平成 11 年以降では、初めての上昇となった。一般機械工業は第 1 四半期が前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を大きく上回ったため、前年比は 7.6%上昇し、3 年連続の上昇となった。

一方で、電気機械工業はすべての四半期で前年同期を下回り、前年比は 22.7%と大きく低下し、6 年ぶりに低下となった。



(資料:宮城県統計課)

(2) 大口電力使用量

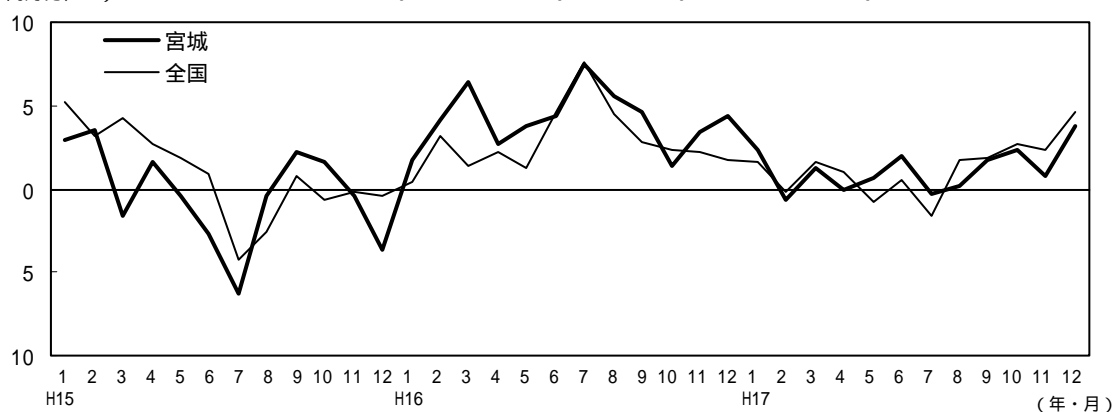
平成17年の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は44億5,869万 kWh で、前年比1.2%の増加となり、2年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

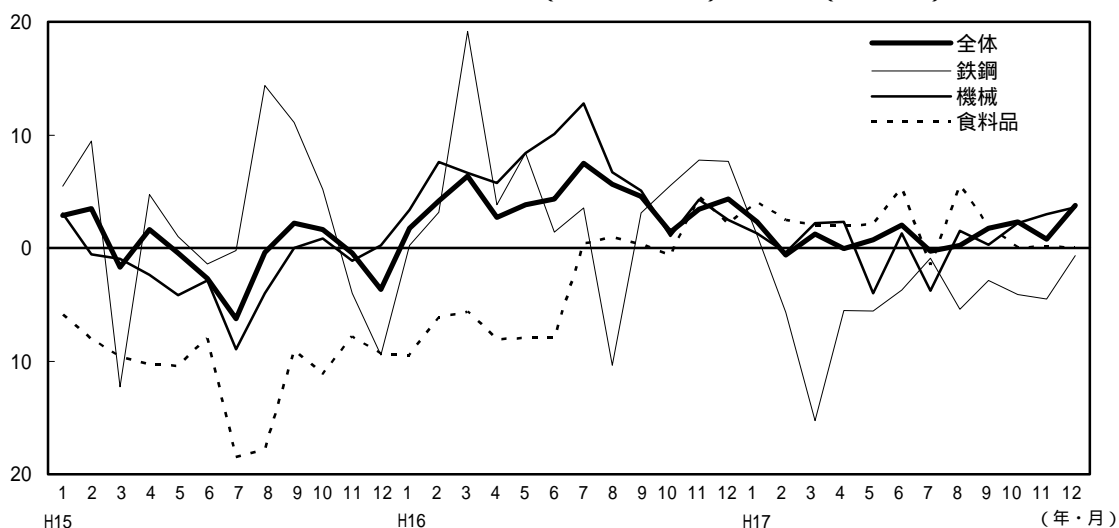
主要業種別にみると、機械分野は第2、第3四半期は前年同期を下回ったものの、第1、第4四半期は前年同期を上回り、前年比は0.7%増加し、2年連続の増加となった。食料品分野は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は2.0%増加し、4年ぶりに増加となった。

一方、鉄鋼分野は年間を通じて前年同期を下回り、前年比は4.4%減少し、4年ぶりに減少となった。

(前年同月比、%) 大口電力使用量(前年同期比)の推移(宮城県、全国)



(前年同月比、%) 月別業種別大口電力使用量(前年同期比)の推移(宮城県)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

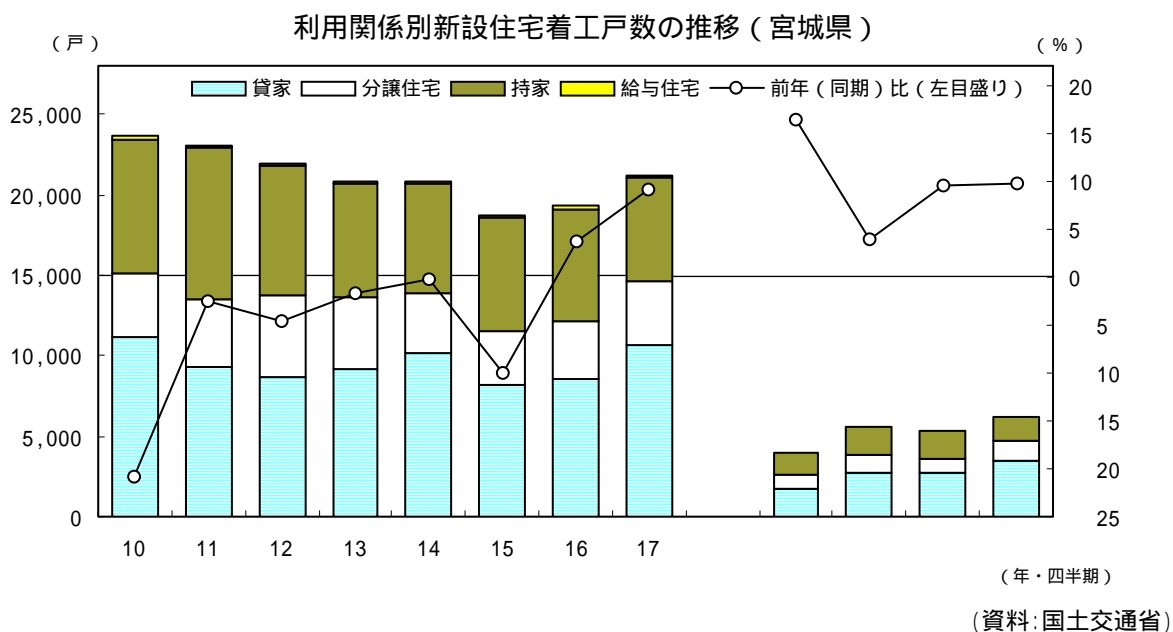
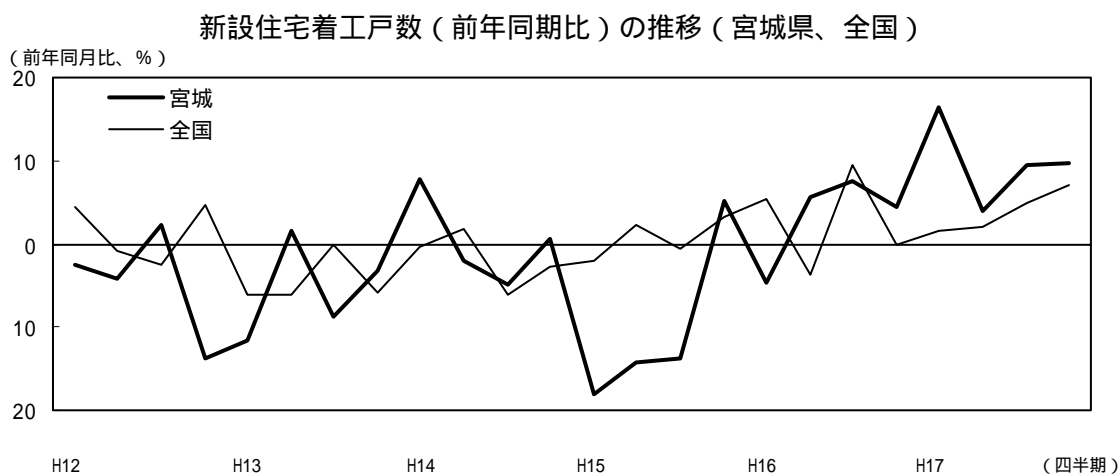
平成17年の新設住宅着工戸数は2万1,171戸で前年比9.2%の増加となり、2年連続の増加となった。また、年間の着工戸数が2万戸を超えたのは、平成14年以来、3年ぶりのこととなった。

四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を上回った。

利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は、年間を通じて前年同期を上回り、前年比は24.3%と大きく増加し、2年連続の増加となった。全体に占める貸家の構成比は50.3%となり、平成元年以来、16年ぶりに50%を超えた。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は第3四半期が前年同期を下回ったものの、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は12.7%の増加となり、2年連続の増加となった。分譲住宅の構成比は18.9%となった。

一方、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は第1四半期が前年同期を上回ったが、他の四半期では前年同期を下回ったため、前年比は8.0%の減少となり、2年連続の減少となった。持家の構成比は30.3%となった。

持家や分譲住宅は増加傾向となり、持家は減少傾向となった。



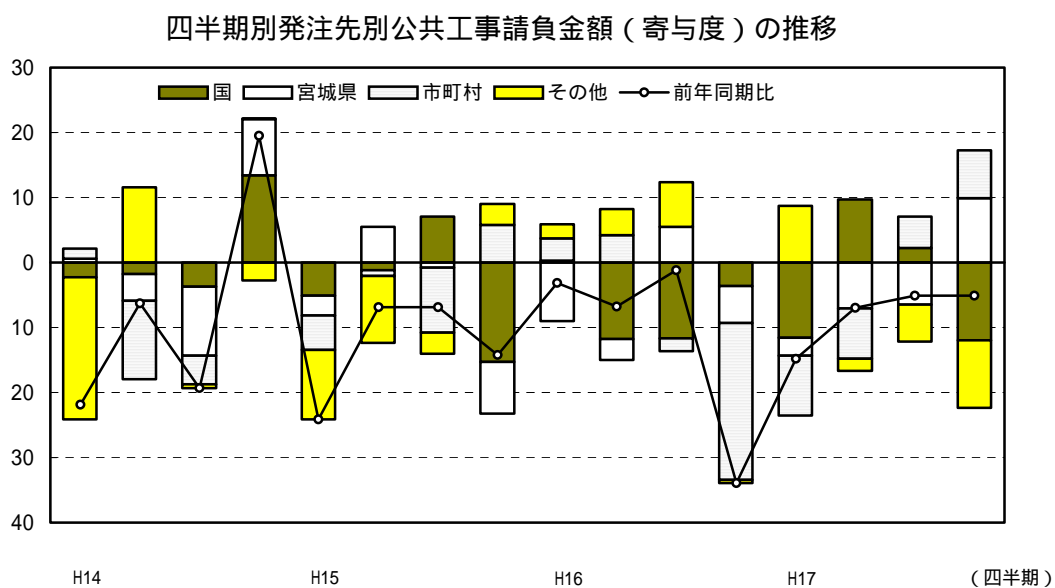
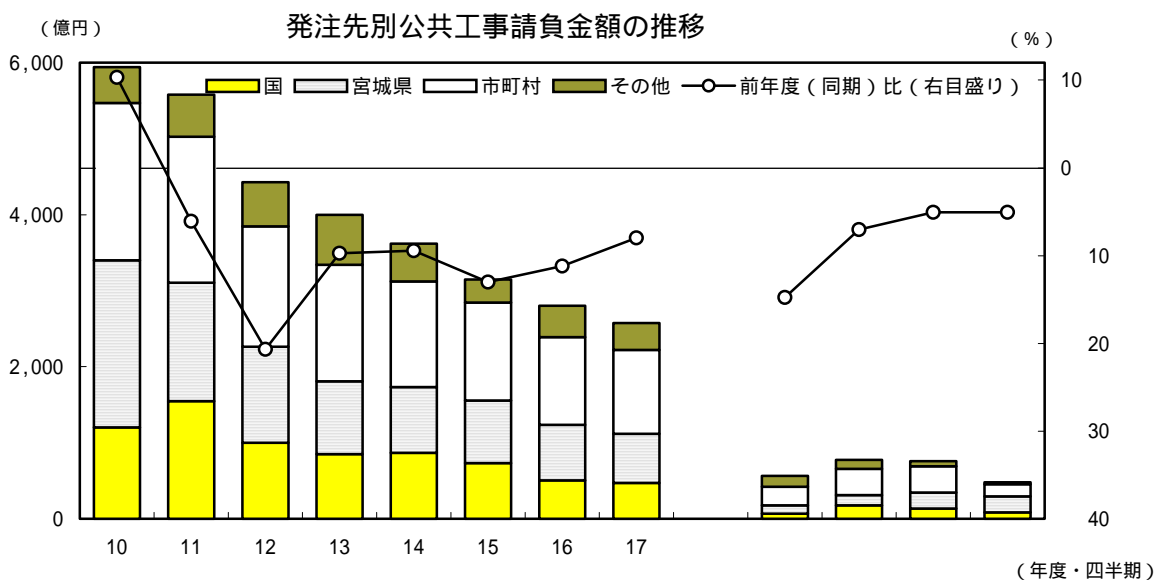
(2) 公共工事請負金額

平成17年度の公共工事請負金額は2,575億3,300万円で、前年度比8.0%の減少となり、7年連続の減少となった。

年度間の推移をみると、年間を通じて前年同期を下回り、特に第1四半期(H17年4月～6月)は前年同期比を14.8%と大きく下回った。

発注者別にみると、国は第2四半期(7月～9月)および第3四半期(10月～12月)は前年同期を上回ったが、第1四半期(4月～6月)および第4四半期(H18年1月～3月)では前年同期を大きく下回ったため、前年度比は7.5%減少となった。宮城県は第4四半期(H18年1月～3月)で前年同期を上回ったものの、他の期間は前年同期を下回ったため、前年度比は10.8%減少となった。市町村は年度後半で前年同期を上回ったものの、年度前半は前年同期を下回ったため、前年度比は4.3%減少となった。

公共工事請負金額は、年度をベースにしているために動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))

個人消費

(1) 大型小売店販売額

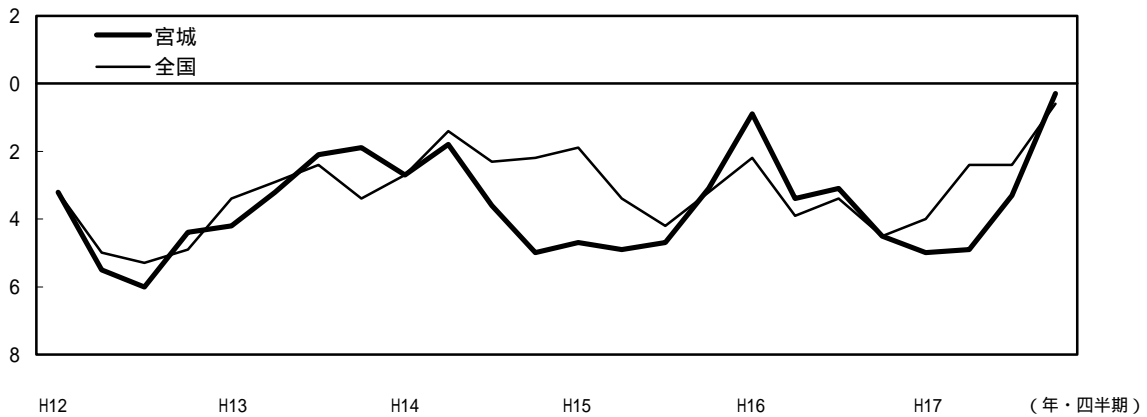
平成17年の大型小売店販売額は、4,103億5,800万円で、既存店比較の前年比は3.3%の減少となり、9年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期(既存店比較)を下回った。

業態別にみると、百貨店は第4四半期で動きがみられ、前年同期(既存店比較)を上回った。しかし、第1四半期から第3四半期までは前年同期を下回り、前年比は1.2%減少し、8年連続の減少となった。スーパーは年間を通じて前年同期(既存店比較)を下回ったため、前年比は4.3%減少し、11年連続の減少となった。スーパーを全店舗比較でみると、第1、第4四半期は前年同期を下回ったものの、第2、第3四半期は前年同期を上回ったため、前年比は0.1%増加し、3年連続の増加となった。

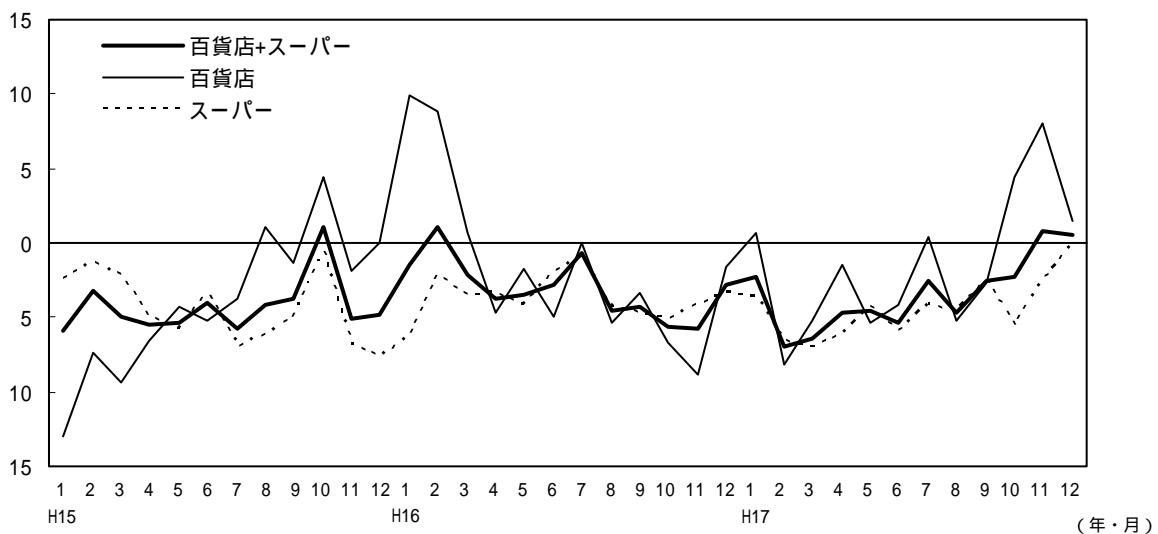
大型小売店販売額(前年同期比)の推移(宮城県、全国)

(前年同期比、%)



月別業態別大型小売店販売額(前年同月比)の推移(既存店比較)(宮城県)

(前年同月比、%)



(資料:東北経済産業局)

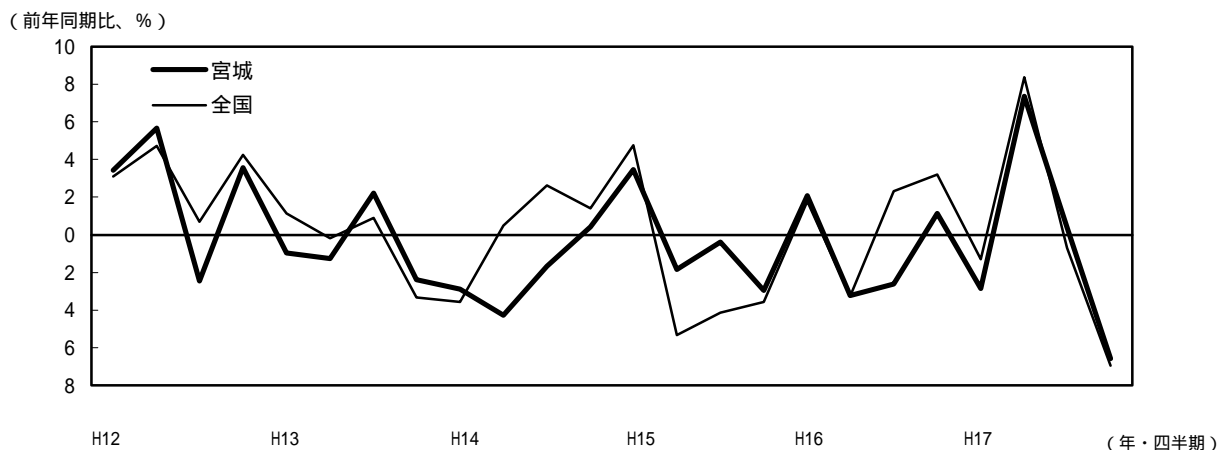
(2) 乗用車新車登録台数

平成17年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は8万9,499台で、前年比0.8%の減少となり、5年連続の減少となった。

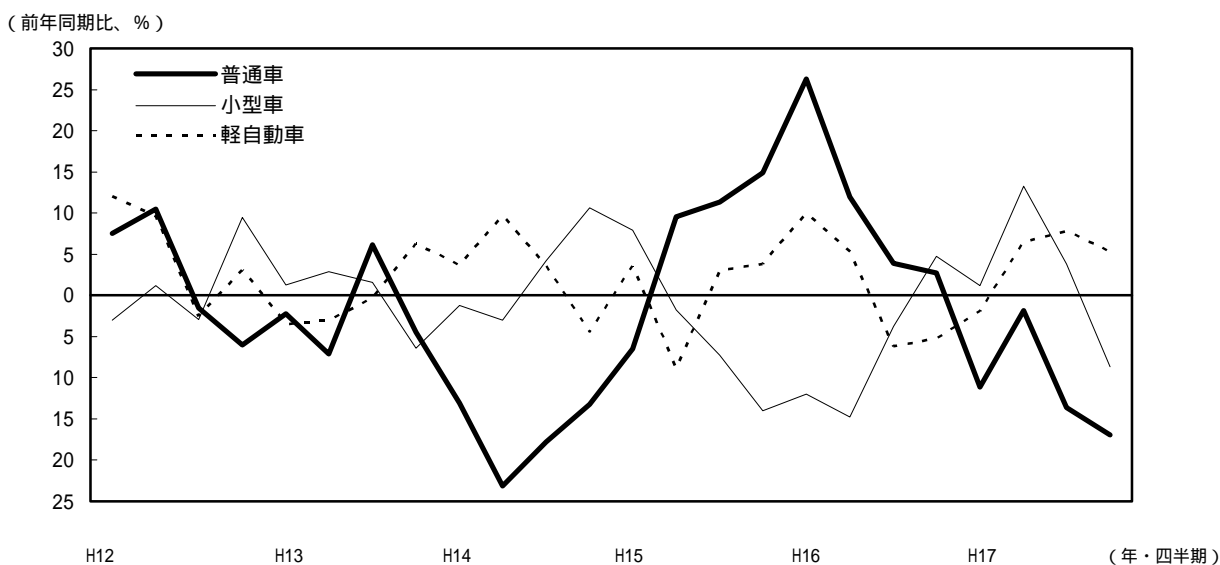
四半期別に年間の推移をみると、第2、第3四半期が前年同期を上回ったものの、第1、第4四半期は前年同期を下回った。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は年間を通じて前年同期を下回り、前年比は11.1%減少し、3年ぶりに減少となった。小型車(排気量2,000cc以下)は第4四半期が前年同月を下回ったものの、第1四半期から第3四半期までは前年同期を上回り、前年比は2.0%増加し、3年ぶりに増加となった。軽自動車(排気量660cc未満)は第1四半期が前年同期を下回ったものの、第2四半期以降は前年同期を上回ったため、前年比は3.7%増加し、4年連続の増加となった。

乗用車新車登録台数(前年同期比)の推移(宮城県、全国)



車種別乗用車新車登録台数(前年同期比)の推移(宮城県)



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

物 価

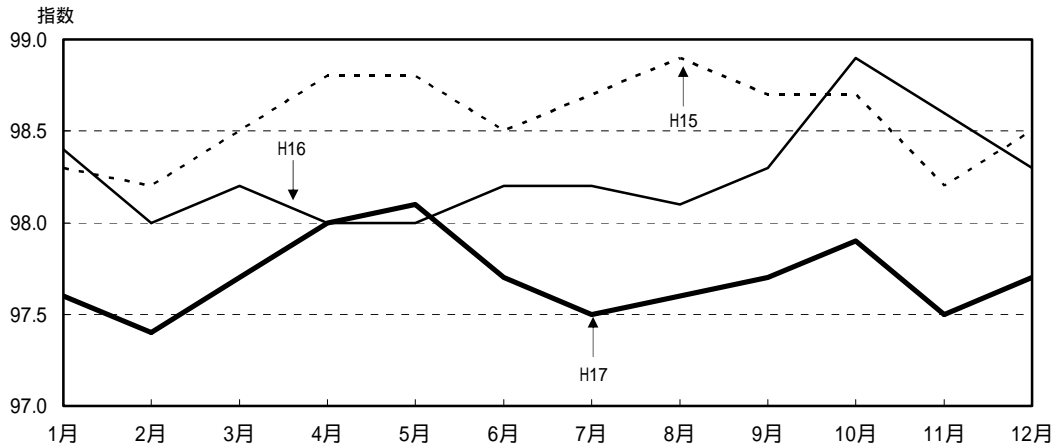
(消費者物価指数)

平成 17 年平均仙台市消費者物価指数(平成 12 = 100)は総合指数で 97.7 となり、前年比 0.6% の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 97.6 となり、前年比 0.4% の下落となった。

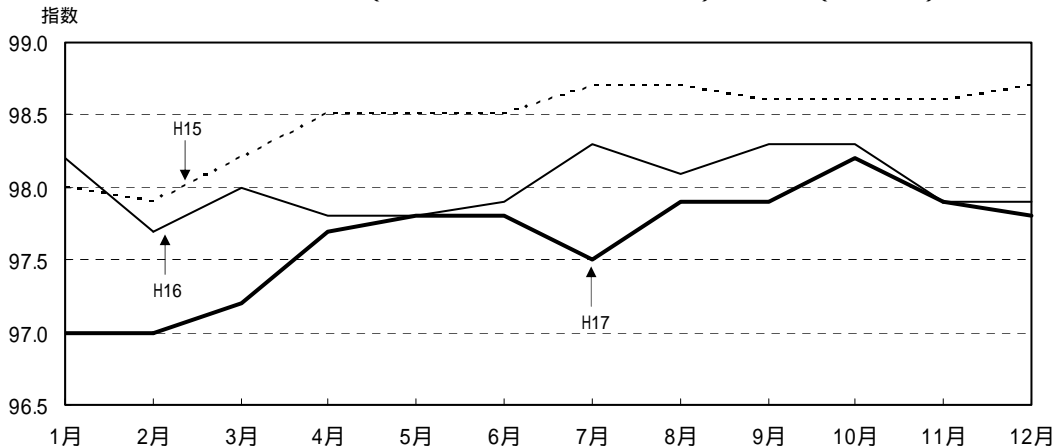
年間の動きをみると、原油価格の高騰による自動車等関係費、他の光熱(主に灯油)の値上がりがあったものの、穀類、通信、電話代などの値下がりの影響から下落となった。

月別に要因をみると、1月から3月は穀類、通信、電話代の値下がり加え、家賃や衣料の値下がりなどにより下落となった。4月から5月は自動車等関係費、他の光熱(主に灯油)のほか、生鮮野菜や生鮮果実の値上がりから4月は同水準、5月は上昇へと転じた。以降は穀類などに加え、6月は生鮮野菜や生鮮魚介、7月は家賃や洋服の値下がり、8月からは生鮮食品を中心とする値下がりにより前年を下回った。

消費者物価指数(総合指数)の推移(仙台市)



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)の推移(仙台市)



(資料出所:宮城県統計課)

雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

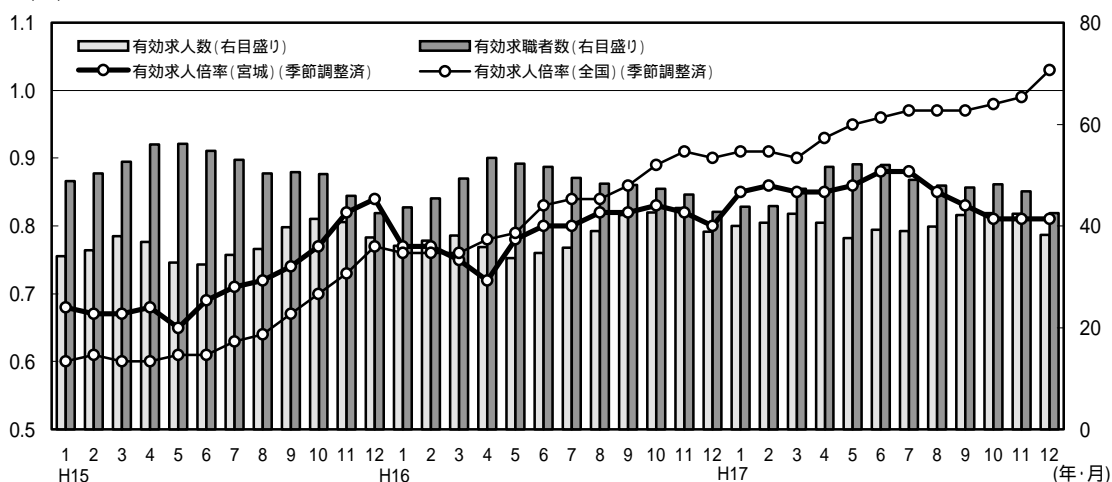
平成 17 年の有効求人数（年平均）は 4 万 408 人で、前年比 6.0% の増加となった。有効求職者数（年平均）は 4 万 7,721 人で、前年比 0.8% の減少となった。これにより、有効求人倍率は 0.85 倍で前年から 0.06 ポイント上昇し、4 年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人数は第 1 四半期から第 3 四半期までは前年同期を上回ったが、第 4 四半期は前年同期を下回った。有効求職者数は第 1 四半期から第 3 四半期までは前年同期を下回ったが、第 4 四半期は前年同期を上回った。有効求人倍率（原数値）については、第 1 四半期から第 3 四半期までは前年同期を上回り、緩やかな改善の動きがみられたが、第 4 四半期は前年同期を下回り、改善の動きに停滞感がみられた。

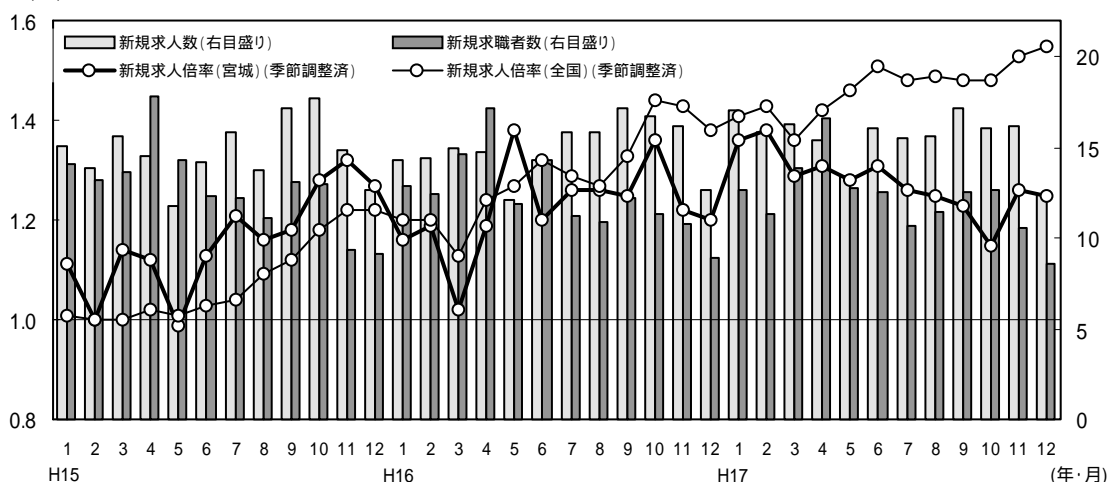
新規求人数（年平均）は 1 万 5,585 人で、前年比 4.3% の増加となった。新規求職者数（年平均）は 1 万 2,200 人で、前年比 0.4% の減少となった。これにより、新規求人倍率は 1.28 倍で前年から 0.06 ポイント上昇し、4 年連続の上昇となった。

四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は前半が前年同期を上回ったが、年後半は前年同期比を下回った。新規求職者数は第 1 四半期が前年同期を下回ったが、第 2 四半期以降は前年同期を上回った。新規求人倍率（原数値）については、前半は前年同期を上回り、年後半は前年同期を下回った。

有効求人数、有効求職者数（宮城県）および有効求人倍率（宮城県、全国）の推移
 (倍) (千人)



新規求人数、新規求職者数（宮城県）および新規求人倍率（宮城県、全国）の推移
 (倍) (千人)



(資料: 宮城労働局)

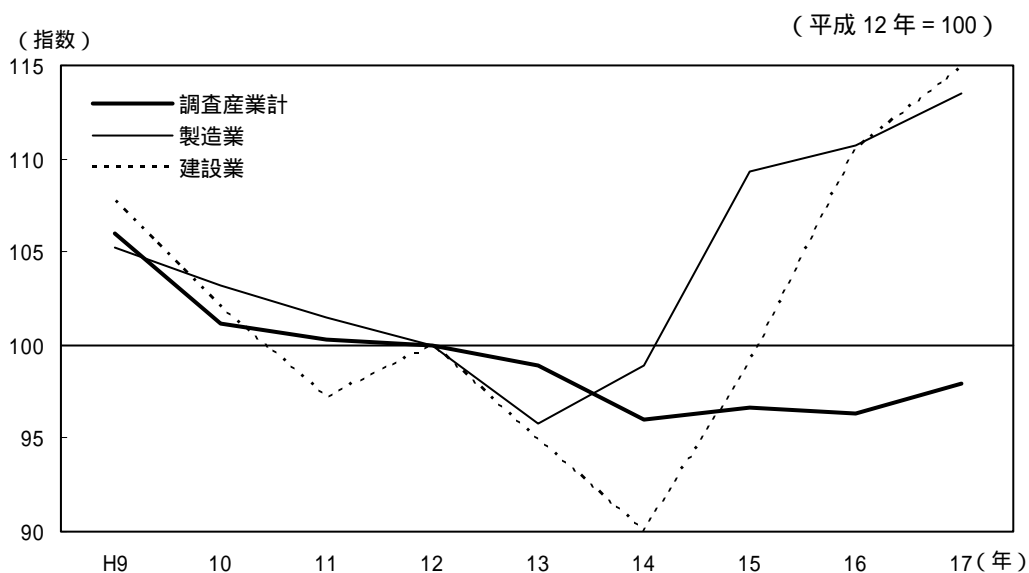
(2) 賃金

平成 17 年の実質賃金指数（平成 12 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 97.9 で前年比 1.7% の上昇となった。

年間の推移をみると、第 2、第 3 四半期で前年同期を下回ったが、第 1 四半期は同水準、第 4 四半期は前年同期を上回った。

主要業種別に年間の推移をみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は年間を通じて前年同期を上回り、前年比 2.5% の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は第 3 四半期が前年同期を下回ったものの、他の四半期は前年同期を上回り、前年比は 4.0% の上昇となった。

主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

(企業倒産)

平成17年の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万円以上)の件数は232件で、前年比は3.6%増加し、3年ぶりに増加となった。負債総額は1,070億4,600万円で、前年比は17.1%増加し、2年ぶりに増加となった。

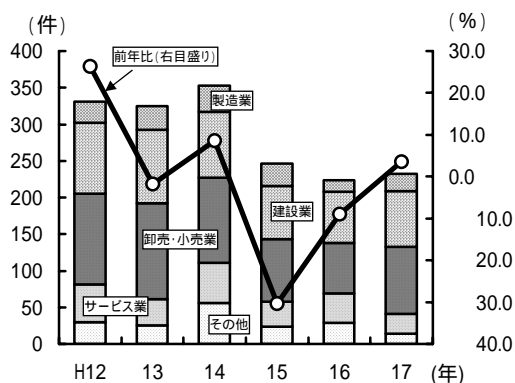
これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は189件で、前年比は2.2%増加し、3年ぶりに増加となった。全体に占める不況型倒産の構成比は81.5%となり、2年連続で80%を超え、依然として高水準で推移している。

大型倒産の状況は、件数が11件で前年より減少となったが、負債総額は799億8,100万円で前年比は24.2%増加した。

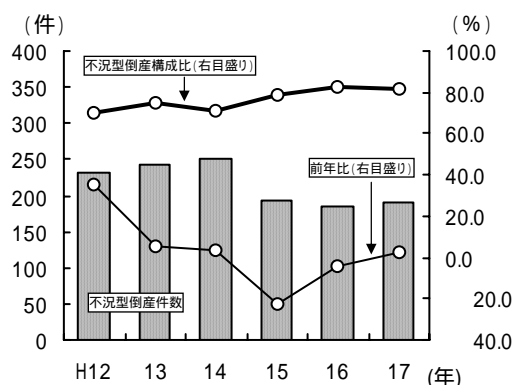
業種別に倒産件数をみると、建設業の92件が最も多く、次いで、卸売・小売業の76件、サービス業の27件、製造業の23件と続く。

原因別に倒産件数をみると、販売不振の158件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の35件、他社倒産の余波の16件、放漫経営の12件と続く。

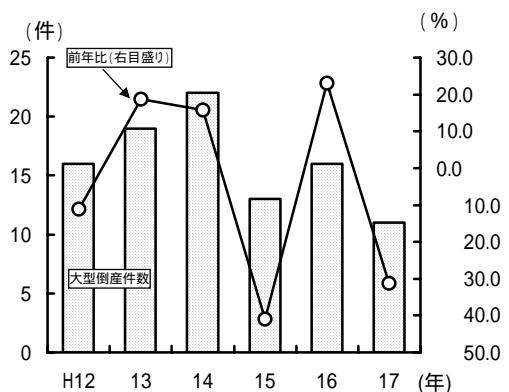
業種別倒産件数と前年比の推移



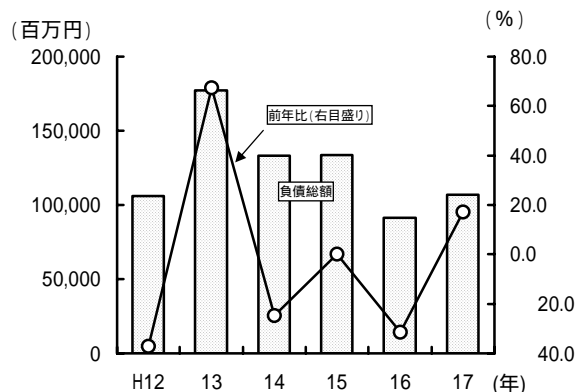
不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



負債総額と前年比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)